

せらたま経済探訪

163

日本銀行は今月10日㈰、「地域経済報告」(さくいんレポート)を公表しました。その中で、全国9地域全てについて、前回(4月)から景気判断を据え置きました。
すなわち、一部に弱めの動きもあるが、全ての地域で景気は「緩やかに回復」「持ち直し」する、個人消費は「物価上昇の影響などがやられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加していく」としました。
埼玉県を含む関東甲信越の景気について、前回の「一部弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」という判断を維持しました。項目別でも全ての判断を据え置きました。
一方で、米国開税引き上げに伴う駆け込みの動きがみられるが、基調としては横ばい圏内の動きとなつてゐる、設備投資は「増加していく」、設備投資は「増加していく」としました。
県内経済をみると、設備投資は、関東財務局の調査では25年度計画が前年度比プラス3・5%の増加となつているほか、設備判断B/S Iも「不足超で推移している」。

実際、企業にお聞きしても、各国は堅調を維持しているように見
るの通商政策の帰趨(ききく)を見受けられます。もとより、通商政
極めて投資計画を検討したいとの策の影響次第では取引からの販
声も一部で聞かれましたが、能力 売価格引き下げ要請などにより企
業収益が下振れ、設備投資や今冬
増強投資や人手不足対応・生産性
向上のための省力化・デジタル投
資とを含めた資金へのマイナスの

個人消費は、物価高の影響があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、外食を始めとするサービス消費が好調なほか、スーパー やドラッグストア、家電などの売上が堅調に推移しています。外食 このようないくつかの要因で、個人消費は堅調な動きを見せています。

A black and white portrait photograph of a middle-aged man with glasses, wearing a suit and tie. He is looking directly at the camera with a neutral expression.

足もとの県内景気


 shimizu・まさゆき 1965年生
まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策企画部企画監査委員会委員長、議事室スタッフ、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室)、国民経済計算部などに在籍。2018年4月より現職。
投資などに向き合い取り組んでい
る先が多い、企業の設備投資姿勢
が、新製品開発のための研究開発
費用などを前に懸念する声も聞
かれおり、今後の動きに注意が
必要です。

個人消費は、物価高の影響があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、外食を中心とするサークル消費が好調なほか、スーパーが緊調に推移しています。外食がドッグストア、家電などの売上を好んでいます。

付加価値品でも価格とのバランスが良い商品の売れ行きは好調で、ハレの日消費は堅調」といったため、やはり消費を指摘する声が聞かれています。

このように県内経済の上向ぎは動きは、足もとでは続いている感じですが、つづいて、お行きを